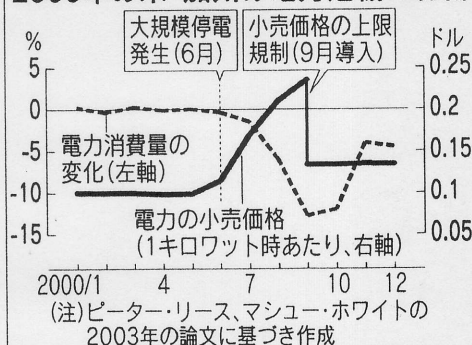


日本経済新聞朝刊

2011年8月9日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。

2000年の米・加州の電力危機の影響



福島第1原子力発電所の事故以降、日本のエネルギー政策の方向性が定まらない。政府は東京電力や東北電力の管内で、大

ゼミナール

口需要家を対象に7月から前年比で最大15%の節電を義務付け、関西電力の管内でも10%以上の節電を要請した。いま停止

電力需要を効率的に抑制するための手段として、経済的なインセンティブ(誘因)の活用を検討すべきだろう。

2000年に米カリフォルニア州で起きた大停電の際には、電力の価格上昇が需要抑制に有効に機能した。ただし電力消費量を減らしたのは主に企業など大口の需要家であり、価格高騰後には経済活動への影響を抑えるため小売価格に上限が課せら

復興への経済戦略 ⑬

電力不足

自発的に需要抑制促す手段必要

中か、これから定期点検入りする原発が再稼働しない場合、2012年の夏にかけて全国的にきわめて厳しい電力不足に陥ることが予想される。

地球温暖化防止やエネルギーの自給率維持の観点からすると、原発に代替する有力候補は省エネや節電の拡大と、風力発

電など再生可能エネルギーの普及である。しかしこの2つの候補を拡大・普及するには国民負担の増加を伴う。加えて再生可能エネルギーの普及には10〜20年単位の時間が必要だ。当面は二酸化炭素(CO₂)の削減目標を棚上げにして火力発電(自家発電を含む)をフル稼働させな

から、経済活動への悪影響を最小限に抑えるように省エネや節電をするしかないのが実情だ。電力の需給調整方法を巡って、日本では需要家の選択の機会が十分に考慮されてこなかった。その結果が3月14日から東京電力の管内で行われた計画停電だった。この経験を奇貨とし、

れた。需要抑制には価格以外の手段も総合的に交えながら、経済的誘因を与えていくべきだ。

電力の供給制約による企業活動へのダメージは避けがたい。

しかし、電力使用を強制的に制限する形から、需給状況に応じて使用を自発的に抑制する方向へとシステムを変えることで、限られた電力をより効率的に配分することが可能になる。

(東京大学准教授 大橋弘)